

四半期報告書

(第62期第1四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	32,094	46,796	156,424
経常利益 (百万円)	314	1,490	4,961
四半期(当期)純利益 (百万円)	139	893	2,921
純資産額 (百万円)	33,201	36,243	35,574
総資産額 (百万円)	49,688	58,647	56,433
1株当たり純資産額 (円)	1,180.75	1,288.97	1,265.15
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4.96	31.79	103.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	61.8	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,247	△1,260	△711
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△598	△573	△1,450
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,036	1,560	△1,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,044	3,842	4,103
従業員数 (名)	876	886	887

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	886 (181)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	734 (151)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業		
製品	27,802	171.6
処理	1,554	113.3

(注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	7,386	101.8
食品関連事業	10,465	122.7
合計	17,851	113.1

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
貴金属関連事業	35,685	157.3
食品関連事業	11,111	118.0
合計	46,796	145.8

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加や国内における個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融情勢に対する不安や円高の進行など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高46,796百万円（前年同四半期比45.8%増）、営業利益1,500百万円（同439.8%増）、経常利益1,490百万円（同373.9%増）、四半期純利益893百万円（同540.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、世界的な金融危機後に各国政府が打ち出した購入刺激策による需要回復やPC、IT携帯機器の販売好調により、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が好調に推移しております。これを受け、当社の貴金属原料回収も回復基調が続いており、地金や貴金属化成品などの製品販売量は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。また、貴金属相場も前年同四半期に比べて上昇したことから、売上高は前年同四半期比大幅増となりました。

環境部門でも、製造業顧客の減産に伴う排出量の減少がようやく底を打ち、取扱量は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は35,686百万円（前年同四半期比57.3%増）、営業利益1,263百万円（同734.7%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、デフレと厳しい雇用環境に伴う消費者心理の冷え込みや、低価格志向の強まり等の厳しい事業環境が継続しています。

このような状況下で、すりみなどの水産品は、価格の下げ止まりと販売数量の増加により売上高は前年同四半期に比べ増加しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品も主に数量増により売上高が増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は11,126百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益237百万円（同87.3%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、これによるセグメント区分の変更はありません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,213百万円増加し、58,647百万円となりました。これは主として売上債権の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,544百万円増加し、22,403百万円となりました。これは主として借入債務の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて669百万円増加し、36,243百万円となりました。これは当第1四半期連結会計期間の利益等による株主資本の増加に加え、評価・換算差額等が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期中の営業活動により1,260百万円減少し、投資活動に573百万円使用し、財務活動により1,560百万円増加した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、3,842百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における営業活動により減少した資金は1,260百万円となりました。これは主に売上債権・棚卸資産の増加とその他流動資産の減少及びその他負債の増加の差引によるものです。尚、前年同四半期の1,247百万円の減少とほぼ同水準でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における投資活動に使用した資金は573百万円となりました。これは主として土地取得と精密洗浄設備等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の598百万円の支出とほぼ同水準でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末における財務活動の結果増加した資金は1,560百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。尚、前年同四半期の1,036百万円の減少に比べ2,596百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった当社入間第二工場の洗浄設備の新設につきましては、平成22年6月に完了いたしました。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 790,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,984,100	279,841	—
単元未満株式	普通株式 134,381	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	279,841	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	790,100	—	790,100	2.7
計	—	790,100	—	790,100	2.7

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は790,324株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,782	1,719	1,578
最低(円)	1,667	1,335	1,360

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	4,107
受取手形及び売掛金	20,833	18,478
商品及び製品	7,203	6,797
仕掛品	340	303
原材料及び貯蔵品	7,061	6,979
繰延税金資産	669	770
未収入金	3,398	2,941
その他	1,186	2,164
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	44,523	42,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,238	5,168
減価償却累計額	△2,844	△2,779
建物及び構築物(純額)	2,393	2,389
機械装置及び運搬具	4,585	4,436
減価償却累計額	△3,496	△3,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,089	1,045
土地	5,794	5,761
リース資産	320	315
減価償却累計額	△99	△82
リース資産(純額)	220	232
建設仮勘定	374	205
その他	616	598
減価償却累計額	△471	△455
その他(純額)	144	142
有形固定資産合計	10,016	9,776
無形固定資産		
その他	1,063	1,143
無形固定資産合計	1,063	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	1,755
繰延税金資産	223	192
その他	1,223	1,263
貸倒引当金	△194	△208
投資その他の資産合計	3,043	3,004
固定資産合計	14,123	13,924
資産合計	58,647	56,433

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,154	10,741
短期借入金	2,030	30
1年内返済予定の長期借入金	365	290
リース債務	69	67
未払法人税等	558	1,523
賞与引当金	355	632
未払金	3,272	3,528
その他	2,930	2,202
流動負債合計	20,735	19,016
固定負債		
長期借入金	817	977
リース債務	151	164
退職給付引当金	303	311
役員退職慰労引当金	385	379
その他	10	10
固定負債合計	1,667	1,842
負債合計	22,403	20,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	29,486	28,929
自己株式	△781	△781
株主資本合計	36,272	35,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	126
繰延ヘッジ損益	14	△41
為替換算調整勘定	△142	△226
評価・換算差額等合計	△28	△141
純資産合計	36,243	35,574
負債純資産合計	58,647	56,433

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,094	46,796
売上原価	29,199	42,535
売上総利益	2,895	4,260
販売費及び一般管理費	※ 2,617	※ 2,760
営業利益	277	1,500
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	50	97
仕入割引	9	14
受取保険金	—	0
その他	8	10
営業外収益合計	78	131
営業外費用		
支払利息	8	12
支払手数料	1	1
為替差損	30	126
その他	1	0
営業外費用合計	41	140
経常利益	314	1,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
固定資産除売却損	8	0
投資有価証券評価損	6	3
投資有価証券売却損	—	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
特別損失合計	14	44
税金等調整前四半期純利益	299	1,462
法人税、住民税及び事業税	45	518
法人税等調整額	114	50
法人税等合計	159	568
少数株主損益調整前四半期純利益	—	893
四半期純利益	139	893

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299	1,462
減価償却費及びその他の償却費	272	268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△270	△277
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	6
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	8	12
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	3
固定資産除売却損益 (△は益)	8	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△983	△2,319
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,758	△459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	838	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	354
未払金の増減額 (△は減少)	3,764	△58
その他	△132	1,742
小計	1	185
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△1,254	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△550	△574
無形固定資産の取得による支出	△27	△4
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	—	14
その他	△16	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600	2,000
長期借入金の返済による支出	△85	△85
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△337
その他	△13	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,036	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,843	△260
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,044	※ 3,842

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※ 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引借入未実行残高	2,500百万円	<p>※ 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> </table>	借入枠	3,000百万円	借入実行残高	100百万円	差引借入未実行残高	3,000百万円
借入枠	3,000百万円												
借入実行残高	500百万円												
差引借入未実行残高	2,500百万円												
借入枠	3,000百万円												
借入実行残高	100百万円												
差引借入未実行残高	3,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>128百万円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	329百万円	給与手当	632百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	賞与引当金繰入額	230百万円	退職給付費用	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	賃借料	281百万円	減価償却費	128百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	349百万円	給与手当	683百万円	賞与引当金繰入額	232百万円	退職給付費用	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	減価償却費	138百万円
運送費及び倉敷料	329百万円																												
給与手当	632百万円																												
貸倒引当金繰入額	12百万円																												
賞与引当金繰入額	230百万円																												
退職給付費用	20百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																												
賃借料	281百万円																												
減価償却費	128百万円																												
運送費及び倉敷料	349百万円																												
給与手当	683百万円																												
賞与引当金繰入額	232百万円																												
退職給付費用	22百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																												
減価償却費	138百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,044百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,048百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	5,044百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,847百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,842百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,847百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	現金及び現金同等物	3,842百万円
現金及び預金勘定	5,048百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3百万円												
現金及び現金同等物	5,044百万円												
現金及び預金勘定	3,847百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円												
現金及び現金同等物	3,842百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,908,581

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	790,324

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,680	9,428	32,109	(14)	32,094
営業利益	151	126	277	—	277

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,115	2,781	34,896	(2,802)	32,094
営業利益又は営業損失(△)	309	△29	280	(2)	277

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国
- 3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	4,896	4,896
II 連結売上高	—	32,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「貴金属関連事業」及び「食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント(「貴金属部門」「環境部門」)を集約して一つの事業セグメント「貴金属関連事業」としております。

「貴金属関連事業」は、貴金属の回収精錬及び貴金属地金、化成品、電子材料等の販売と、産業廃棄物の収集・運搬・処理を行っております。「食品関連事業」は水産品、農産品、畜産品等の食品加工原材料の販売及びその運搬を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,685	11,111	46,796	—	46,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	14	15	△15	—
計	35,686	11,126	46,812	△15	46,796
セグメント利益	1,263	237	1,500	—	1,500

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,288.97円	1,265.15円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,243	35,574
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,243	35,574
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	28,908
普通株式の自己株式数 (千株)	790	790
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,118	28,118

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 4.96円	1株当たり四半期純利益 31.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半 期純利益 (百万円)	139	893
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	139	893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,119	28,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第62期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。